

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ムサシ

7521 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年7月3日(木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025年3月期業績（実績）	01
2. 2026年3月期業績（予想）	01
3. 中長期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業の概要	03
■ 業績動向	04
1. 2025年3月期の業績概要	04
2. 2025年3月期のセグメント別状況	05
■ 今期の見通し	07
■ 中長期成長戦略	08
1. 文書のデジタル化事業	08
2. 業務用ろ過フィルター事業	10
3. 印刷システム機材	10
4. 金融汎用システム機材	11
■ 株主還元	12

■ 要約

選挙関連機器のトップメーカー。商社とメーカーの両機能を併せ持つ

ムサシ<7521>は選挙関連機器や金融関連機器の総合メーカーである。また、文書のデジタル化事業やスキャナー、非破壊検査機材、業務用ろ過フィルターなどを取り扱う情報・産業システム機材、印刷システム機材、紙・紙加工品などの商社事業も行っている。特に選挙関連機器においては、投開票業務に必要な各種機器から投票箱等の用品・用具、開く投票用紙など幅広い商品をラインナップし、業界のトップシェアを誇る圧倒的な存在である。また、各種文書やマイクロフィルムのデジタル化を行う文書のデジタル化事業においても国内最大級のドキュメントイメージングセンターを展開し、次の収益柱への育成を図っている。商社機能とメーカー機能を併せ持っているのが特長である。

1. 2025年3月期業績（実績）

2025年3月期の業績は、売上高 37,391 百万円（前期比 12.8% 増）、営業利益 3,354 百万円（同 211.4% 増）、経常利益 4,738 百万円（同 321.9% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,432 百万円（同 347.0% 増）となった。期間中に衆議院選挙が行われ主力の選挙システム機材の売上高（単体ベース）が 7,189 百万円（同 179.5% 増）と増加したことから、営業利益は大幅増益となった。経常利益は、持分法適用会社が有形固定資産を売却し、営業外収益（持分法による投資利益）1,276 百万円を計上したことで、一層の大幅増益となった。一方で、注力している文書のデジタル化事業の売上高は、大口案件が一服した関係で 5,118 百万円（同 0.8% 減）と前期比で微減となったが、依然として高水準を維持した。

2. 2026年3月期業績（予想）

2026年3月期の業績は、売上高 37,364 百万円（前期比 0.1% 減）、営業利益 1,905 百万円（同 43.2% 減）、経常利益 1,924 百万円（同 59.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,147 百万円（同 66.6% 減）と予想されている。主力の選挙システム機材では、東京都議会議員選挙や参議院選挙があることから売上高は前期並みの予想だが、システム関連の開発費用等が増加することからセグメント利益は減益を見込んでいる。そのため全体の利益も前期比で減益予想となっているが、かなり控えめの予想で、選挙システム機材の動向によっては上方修正される可能性があるが弊社では見ている。配当については、現時点ではベース配当となる年間 36.0 円（中間 18.0 円、期末 18.0 円）の予定だが、今後の業績次第では増配の可能性が高いと弊社は見ている。

要約

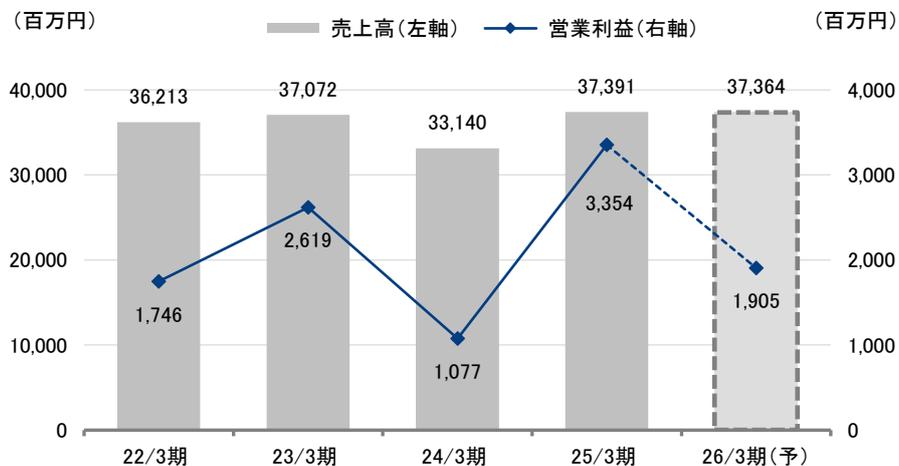
3. 中長期の成長戦略

現在、同社の収益の中心は選挙システム機材となっている。しかしこの分野は、安定成長しているものの国政選挙などの実施の有無によって需要にばらつきが出るため、ある意味でシクリカルな事業とも言える。そのため、同社では文書のデジタル化事業や業務用ろ過フィルター事業等、選挙サイクルに左右されない分野を一段と強化し、収益基盤の安定化を図る計画だ。特に文書のデジタル化事業については、世の中のDXの流れのなか、官公庁・自治体における文書のデジタル化需要だけでなく、民間企業においてもテレワークの浸透などで書類などのデジタル化は必須となっており、中長期ではさらなる成長が見込まれる。これを進めることで、選挙関連の売上高の平準化が可能となり業績の安定化を図る計画だ。同社によれば、「2026年3月期から本格的な寄与が期待できそうだ」とのことであり、その動向を注視する必要がある。

Key Points

- ・選挙システム機材のトップメーカー。印刷関連、紙関連等の販売も行う複合企業
- ・2026年3月期は参議院選挙などがあるものの営業利益は43.2%減予想だが、上振れの可能性も
- ・「業務管理ソフト」(クラウド型)の開発により大型選挙の有無に左右されない体質づくりを推進中

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

多様な収益基盤、強い営業力と商品開発力が強み

1. 会社概要

同社は、1946年に紙の卸販売会社として創業し、現在では情報関連、印刷関連の商社事業に加え、自社開発した選挙関連機器や金融関連機器の製造販売も行っている。商社とメーカーの両面を併せ持った企業だが、いずれもニッチな市場に焦点を絞っているのが特長だ。

2. 事業の概要

(1) 事業構成（セグメント別売上高）

決算短信で公表されている各セグメント別の売上高（2025年3月期）は、「情報・印刷・産業システム機材」が18,786百万円（対売上高比率50.2%）、「金融汎用・選挙システム機材」が9,409百万円（同25.2%）、「紙・紙加工品」が8,895百万円（同23.8%）、「不動産賃貸・リース事業等」が299百万円（同0.8%）となっている。

さらに「情報・印刷・産業システム機材」はサブセグメントとして「情報・産業システム機材」と「印刷システム機材」に、「金融汎用・選挙システム機材」は「金融汎用システム機材」と「選挙システム機材」に分けている。以下は、「サブセグメント」の事業概要である。

(2) 情報・産業システム機材

文書や図面、マイクロフィルムなどあらゆる形態の情報を電子化する文書のデジタル化事業である。具体的には、ドキュメント・マイクロフィルムスキャナーやデジタルアーカイブシステムの販売及び関連ソフトウェアの開発・販売、非破壊検査に使用される産業用検査機材の販売、感熱式拡大プリンターの製造・販売、機能性材料（業務用ろ過フィルター等）の販売など。主な販売先は、官公庁・自治体、企業・金融機関、学校・図書館、非破壊検査業者である。

(3) 印刷システム機材

印刷機器・材料・ソフトウェア、印刷業務管理システムやWeb受発注システムの販売など。さらに印刷物の高付加価値化を実現する高性能「レーザー加工機」など印刷後加工分野の商品販売も行っている。主な販売先は、印刷会社、文具・印章店、DPEショップ、一般企業である。

(4) 金融汎用システム機材

金融機関の出納・両替業務や流通・運輸交通業における現金精算業務の効率化を図る貨幣処理機器、鍵・通帳などの管理機器、セキュリティ機器の開発・製造・販売及び関連したソフトウェア開発、貨幣処理機器等の輸出など。主な販売先は、金融機関、流通業（デパート、スーパー、コンビニエンスストア等）、宅配業、交通機関、公営競技場などである。

会社概要

(5) 選挙システム機材

投開票業務の効率化を図る投票用紙読取分類機や計数機・交付機などの各種機器をはじめ、業務管理ソフトウェアの開発・製造・販売、選挙用品・用具の販売、投票率アップを図る選挙啓発プロモーションの支援などの総合サプライヤーとして業界最大手。販売先は各自治体である。

(6) 紙・紙加工品

印刷・出版・情報・事務用紙、板紙、付加価値の高い特殊紙や紙加工品の開発・販売及び感圧紙の製造・販売。主な販売先は、印刷会社、紙器業者、出版社などである。

(7) 不動産賃貸・リース事業等

不動産の賃貸・運用、車両リース、各種保険代理店業務など。

業績動向

2025年3月期は衆議院選挙の影響で営業利益は211.4%増

1. 2025年3月期の業績概要

2025年3月期の業績は、売上高37,391百万円(前期比12.8%増)、営業利益3,354百万円(同211.4%増)、経常利益4,738百万円(同321.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,432百万円(同347.0%増)となった。

売上総利益率は28.6%となり前期比で4.2ポイント上昇したが、これは期間中に衆議院選挙が行われ、収益性の高い選挙システム機材の売上比率が上昇したことによる。このため、増収と合わせて売上総利益は同32.0%増の10,677百万円となった。一方で販管費は、経費を抑制したことなどから同4.5%増にとどまり、営業利益は前期比で大幅増益となった。加えて経常利益は、持分法適用会社が有形固定資産を売却し、営業外収益(持分法による投資利益)1,276百万円を計上したことで一層の大幅増益となった。

設備投資額(有形固定資産及び無形固定資産)は242百万円(前期は438百万円)、減価償却費は395百万円(同395百万円)、研究開発費は532百万円(同353百万円)であった。

注力している文書のデジタル化事業の売上高は、大口案件が一服したことで5,118百万円(同0.8%減)と前期比で微減となったが、依然として高水準を維持している。もう一つの注力商品である「マイクロフィルター」の売上高は、半導体業界向けを中心に堅調に推移して732百万円(同23.4%増)となった。

業績動向

2025年3月期の業績

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	33,140	100.0%	37,391	100.0%	12.8%
売上総利益	8,087	24.4%	10,677	28.6%	32.0%
販管費	7,010	21.2%	7,323	19.6%	4.5%
営業利益	1,077	3.2%	3,354	9.0%	211.4%
経常利益	1,123	3.4%	4,738	12.7%	321.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	767	2.3%	3,432	9.2%	347.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2025年3月期のセグメント別状況

セグメント別（連結ベース）及びサブセグメント別（単体ベース）の状況は以下のとおりであった。

(1) 情報・印刷・産業システム機材セグメント

セグメント売上高は18,786百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益は830百万円（同53.4%増）となった。減収ながら利益率の高い製品の比率が上がったことから増益となった。

a) 情報・産業システム機材

情報・産業システム機材の売上高（単体ベース）は、8,603百万円（前期比9.5%増）となった。業務用ろ過フィルターは半導体や精密機器向けの販売が好調に推移したほか、飲料向けも堅調であった。工業検査機器の販売は点検業務の需要を取り込み、順調に推移した。文書のデジタル化事業は、大口案件が一服となったことから微減収となったが、おおむね順調に推移していると言える。

注目商品の売上高は以下のとおりであった。

文書のデジタル化事業の売上高：5,118百万円（前期比39百万円減、同0.8%減）

「マイクロフィルター」の売上高：732百万円（同139百万円増、同23.4%増）

b) 印刷システム機材

印刷システム機材の売上高（単体ベース）は、7,572百万円（前期比9.6%減）となった。印刷機器は、多目的インクジェットプリンターやデジタルダイカッターの販売が堅調に推移したが、印刷材料の販売は低調であった。

(2) 金融汎用・選挙システム機材セグメント

セグメント売上高は、9,409百万円（前期比101.3%増）、セグメント利益は2,129百万円（同11.4倍）となった。

a) 選挙システム機材

選挙システム機材の売上高（単体ベース）は7,189百万円（前期比179.5%増）となった。衆議院選挙や全国の地方選挙向けの投票用紙交付機や読取分類機などの販売が伸びた。加えて投開票管理システムの販売やサポート業務の受注も堅調であった。

業績動向

b) 金融汎用システム機材

金融汎用システム機材の売上高（単体ベース）は、2,136百万円（前期比11.1%増）となった。金融機関向けの新紙幣発行の需要が継続したことに加え、金融機関の集中部門向けシステム機器の販売が好調であった。

(3) 紙・紙加工品セグメント

セグメント売上高は、8,895百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益は176百万円（同6.9%減）となった。医薬品や化粧品向け紙器用板紙などの販売は順調に推移したが、印刷用紙や情報用紙の販売が低調に推移したことから減収となり、利益も減少した。

(4) 不動産賃貸・リース事業等セグメント

おおむね順調に推移し、セグメント売上高は299百万円（前期比12.4%増）、セグメント利益は215百万円（同38.7%増）となった。

2025年3月期の連結セグメント別業績

（単位：百万円）

	24/3期		25/3期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	33,140	100.0%	37,391	100.0%	4,251	12.8%
情報・印刷・産業システム機材	18,984	57.3%	18,786	50.2%	-198	-1.0%
金融汎用・選挙システム機材	4,674	14.1%	9,409	25.2%	4,735	101.3%
紙・紙加工品	9,214	27.8%	8,895	23.8%	-319	-3.5%
不動産賃貸・リース事業等	266	0.8%	299	0.8%	33	12.4%
営業利益	1,077	100.0%	3,354	100.0%	2,277	211.4%
情報・印刷・産業システム機材	541	50.2%	830	24.7%	289	53.4%
金融汎用・選挙システム機材	187	17.4%	2,129	63.5%	1,942	-
紙・紙加工品	189	17.5%	176	5.2%	-13	-6.9%
不動産賃貸・リース事業等	155	14.4%	215	6.4%	60	38.7%
(調整額)	1	-	2	-	-	-

注：連結セグメント売上高の数値は、セグメント間の内部売上高を含まない

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今期の見通し

2026年3月期は43.2%の営業減益予想

2026年3月期の業績は、売上高37,364百万円（前期比0.1%減）、営業利益1,905百万円（同43.2%減）、経常利益1,924百万円（同59.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,147百万円（同66.6%減）と予想されている。

連結セグメント別売上高は、情報・印刷・産業システム機材が18,479百万円（前期比1.6%減）、金融汎用・選挙システム機材が9,466百万円（同0.6%増）、紙・紙加工品が9,112百万円（同2.4%増）、不動産賃貸・リース事業等が307百万円（同2.7%増）と予想されている。（注：セグメント利益の予想は開示されていない）

設備投資額は416百万円（前期は242百万円）、減価償却費は485百万円（同395百万円）、研究開発費は361百万円（同532百万円）となる予定である。

サブセグメント別（単体ベース）の見通しでは、情報・産業システム機材の売上高は7,870百万円（同8.5%減）で減収予想となった。金融機関の集中部門向けは堅調ながら、前期から継続していた新紙幣関連の需要が剥落することが要因である。文書のデジタル化事業では、官公庁・自治体からの受注減が予想されることから売上高は4,832百万円（同5.6%減）を予想している。印刷システム機材では、オリジナル商品の販売は堅調であるが、印刷材料の需要が弱含みであることから、売上高は7,580百万円（同0.1%増）と横ばいを見込んでいる。

主力の選挙システム機材では、6月に東京都議会議員選挙が、7月に参議院選挙が行われる予定であることから売上高は7,200百万円（同0.2%増）と前期並みを見込んでいる。ただし、クラウド化に向けたシステム開発等が継続し、開発費用等が増加する見込みであることから利益は低下する予想となった。紙・紙加工品については、各種パッケージ用の板紙の販売は堅調に推移するものの、情報用紙等の需要が今後低迷することを想定し、売上高は5,800百万円（同4.6%増）の予想となった。

2026年3月期の業績予想

（単位：百万円）

	25/3期		26/3期		
	実績	構成比	予想	構成比	前期比
売上高	37,391	100.0%	37,364	100.0%	-0.1%
情報・印刷・産業システム機材	18,786	50.2%	18,479	49.5%	-1.6%
金融汎用・選挙システム機材	9,409	25.2%	9,466	25.3%	0.6%
紙・紙加工品	8,895	23.8%	9,112	24.4%	2.4%
不動産賃貸・リース事業等	299	0.8%	307	0.8%	2.7%
営業利益	3,354	9.0%	1,905	5.1%	-43.2%
経常利益	4,738	12.7%	1,924	5.1%	-59.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,432	9.2%	1,147	3.1%	-66.6%

注：連結セグメント売上高の数値は、セグメント間の内部売上高を含まない

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 中長期成長戦略

新社長の下で選挙サイクルに左右されない分野を一段と強化し、収益基盤のさらなる安定化を図る

今後の同社の事業展開では、特に文書のデジタル化事業、業務用ろ過フィルター事業、印刷システム機材、金融・汎用システム機材、選挙システム機材の5分野に注力して業績を伸ばす方針だ。特に以下の分野・製品に注力していく。

また同社では、2025年6月27日付で、代表取締役社長がそれまでの羽鳥雅孝（はとりまさたか）氏から小野貢市（おのこういち）氏に交代した。小野氏は初めての創業家以外の出身社長であり、今後の展開が大いに注目される。

1. 文書のデジタル化事業

今後は以下のような要因で、需要サイドからも文書のデジタル化事業の拡大が期待できる。

(1) 民間企業の需要

民間企業では、コロナ禍の影響で在宅勤務が急増し、テレワークへの移行が進んだ。テレワークの環境整備が進むにつれて、文書や資料の電子化需要が拡大したが、アフターコロナでもこの流れは継続している。さらに以下のような法的整備の面からも、文書のデジタル化は必須となってくる。同社ではこれらの需要を取り込むべく、営業活動を強化している。

(2) 官公庁・自治体の需要

官公庁・自治体においても、「デジタル庁」の新設など政府が行政のデジタル化に向けて積極的な取り組みを進めており、文書や図面、資料などの電子化需要の拡大が見込まれている。政府の発表では、2026年度を目途に公文書の管理は全面的に電子化する目標となっている。実際には、官公庁や各自治体の職員が作成する文書はほぼ紙のため、そのまま紙で保存されているが、それらを電子化することで、分類や整理をする手間が大幅に省けるようになるため、大きなメリットがある。よって、行政のデジタル化推進のため、文書などの電子化に対しては優先的な予算が見込まれており、同社としても積極的に営業活動を展開する計画だ。

独自開発システム「RoDA」でデジタルアーカイブ分野へも展開

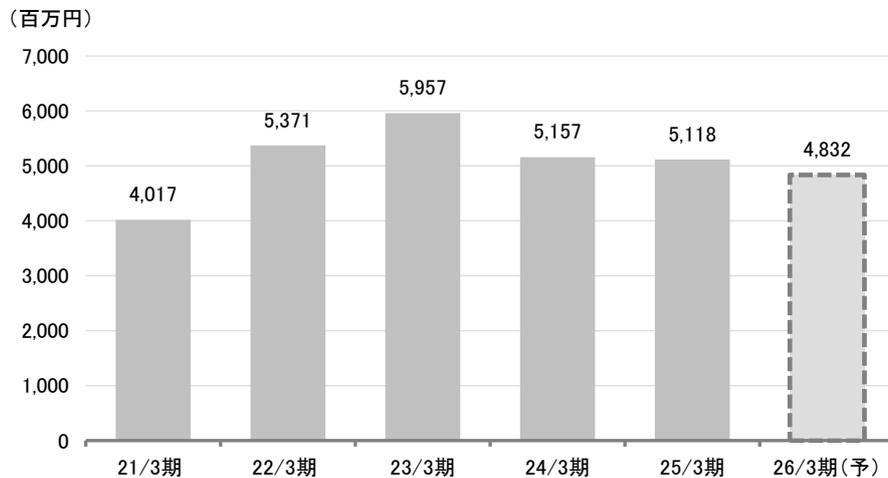
(3) デジタルアーカイブへの展開：「RoDA」の活用

同社は、文書のデジタル化事業で蓄積した経験と技術を生かしてデジタルアーカイブシステム「RoDA（ローダ）」を独自開発している。この「RoDA」を使うことで、様々なスキャナー・デジタルカメラで作成された高精細な画像を効率的に圧縮し、高精細なままストレスフリーでの閲覧が可能になる。

貴重な文化遺産をインターネットに公開することで、一般の利用や研究の連携を促進したいとのニーズは多いが、「RoDA」を使うことで、これらのニーズに対応することが可能になる。さらに資料を電子化することで、スローファイアー（酸性紙劣化）による破損や散逸の危機から守ることができる。また同社では、システム開発から運営管理、コンテンツ作成までを一貫してサポートしており、ワンストップでユーザーの問題解決ができるのも特長だ。

また「RoDA」は、美術館や博物館、図書館などで所蔵されている貴重な文化資産だけでなく、災害や身近な生活記録、企業保有のデジタル資産などを「次世代に伝承する」ためのツールとして様々な分野で導入され始めており、今後の展開が楽しみである。

文書のデジタル化事業売上推移

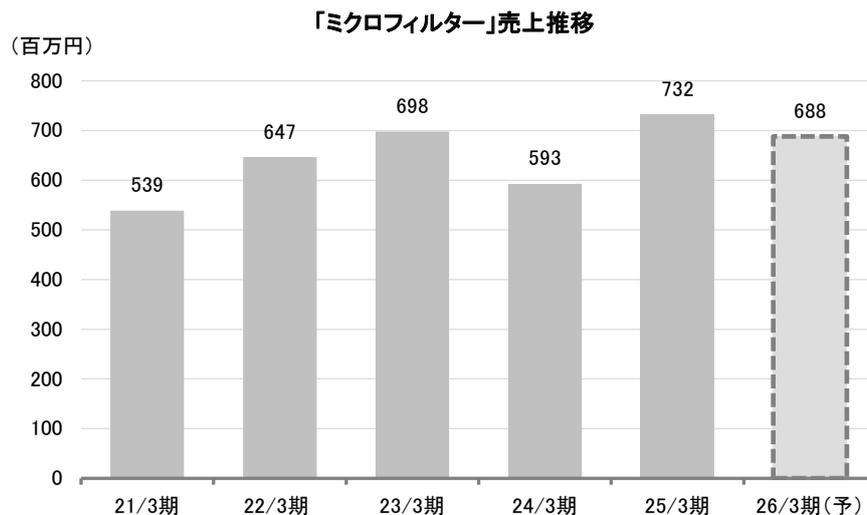


出所：投資家向け IR 資料「説明資料」よりフィスコ作成

2. 業務用ろ過フィルター事業

同社は、富士フィルム（株）の業務用ろ過フィルター「マイクロフィルター」の販売代理店事業を展開している。

富士フィルムの「マイクロフィルター」はこの市場では後発組（先発は主に外資系企業）であるが、独自の非対称膜構造による優れたろ過機能やロングライフ（長寿命）をセールスポイントに着実に販売を伸ばしている。同社の事業は2018年1月にスタートし順調に拡大してきた。残念ながら2021年3月期はコロナ禍の影響により売上高は落ち込んだが、2022年3月期の売上高は、647百万円（前期比20.0%増）、2023年3月期は698百万円（同7.9%増）と回復した。2024年3月期は半導体業界の影響を受けて593百万円（同15.0%減）となった。しかし2025年3月期は、再び半導体業界を中心に需要が回復し、売上高は732百万円（同23.4%増）となった。進行中の2026年3月期は、米国関税による半導体・電子部材向けの影響を踏まえ、688億円（同6.0%減）と予想している。需要がこれまでの食品・飲料向け中心から、半導体向けなどのエレクトロニクス業界向けに広がりがつつあることは注目に値する。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

3. 印刷システム機材

デジタル化の流れやインターネット通販事業者の台頭などにより、印刷需要低迷と販売価格の下落など厳しい事業環境にあるため、同社は収益力の改善を主眼に置いた業績の回復を図っている。

(1) オリジナル商品の販売に注力

a) 「多目的プリンター」(T3-OPX)

プリンターヘッドの高さが自動で調整されることで様々な厚みに対応し、多種多様な材料に出力が可能である。具体的には、段ボール素材、紙袋、和紙、不織布、木箱など様々な素材や高さがある成型済み素材への印刷が可能となった。ブランドオーナー向けの次世代プリントソリューションとして多くの需要が期待できる。

b) カuttingプロッター「FB9000PRO」

カuttingプロッターとは、シート状の素材をペン状のカッターで図柄に合わせて自由な形状にカットする機械のことである。パッケージ、POP、シールなどショッブの販促物や製箱など様々な用途に活用できる。

c) 自社開発 業務管理ソフト (M BOOSTER)

見積もりから納品まで印刷業のすべての工程を一貫して管理するソフトウェア。インターネットブラウザ上で作業でき、専用ソフトをインストールせずに使い始めることができる。また、それぞれの工程にかかる原価も管理することができるため、同社はこのソフトによって印刷会社のDXをサポートしていく。

4. 金融汎用システム機材

(1) 「オペレーションリスク対応」として注力するセキュリティ機器の拡販

近年、金融庁は既存のリスク管理や地震などのリスクを想定したBCPだけでは、金融システムにとって重要な業務を提供し続けることができないおそれがあるとして、外部委託業務や連携サービスを含めた業務プロセス全体の包括的な態勢整備によって、オペレーショナルリスクに対応するよう指導をしている。

同社は、オペレーショナル・レジリエンスを確保するためのセキュリティ機器の拡販に注力する。特に、「通帳・証書管理機」「精査格納ボックス」「鍵・カード管理機」などの拡販を図る。

(2) 「集中処理センター」向け管理システム

金融機関の「集中処理センター」向けに、下記のような様々なシステムを開発しており、今後はこれらを総合的に利用した「提案型営業」を推進していく。

○ 口座振替システム

口座振替依頼書等のイメージ入力を事務センターで行い、営業店クライアントで一括検索する金融機関向けシステム。

○ イメージファイリングシステム

営業店で受け付けした手形・小切手・伝票・各種申込書など様々な書類のスキャニングデータを集中センターで集約連携するシステム。

○ 債権書類管理システム

ICタグによって書類や書籍など文書の現物を管理するシステム。ポータブルリーダーでタグ情報を読み取ることで、棚卸作業時間を大幅に短縮。

(3) 「BPO※サービス」の拡販

金融機関向けには、機器類の販売だけでなく、下記のアウトソーシングサービスも積極的に拡販していく。

○ 為替集中業務アウトソーシングサービス

○ マイクロフィルムをPDFや画像データに変換するサービスやマイクロフィルムスキャナーの拡販

※ Business Process Outsourcing の略。

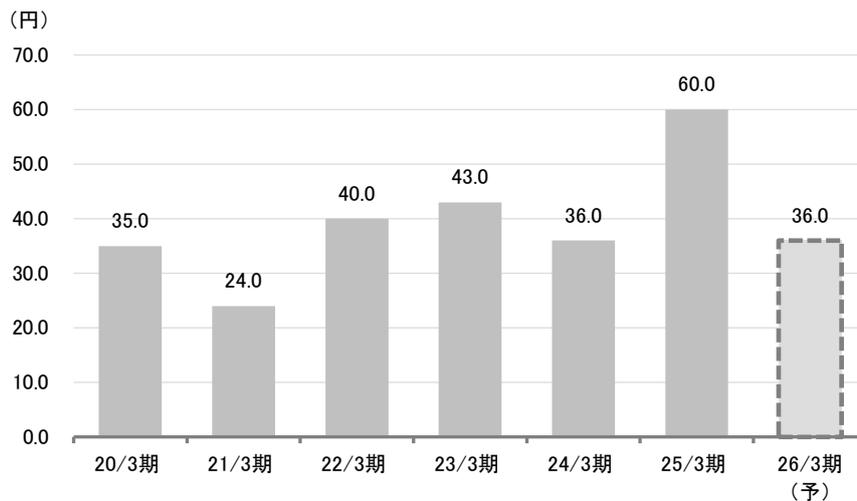
■ 株主還元

2026年3月期は年間36.0円配当の予定だが、業績によって増配も

同社は株主還元について配当によることを基本としており、「将来の成長のための内部留保の充実」と「業績に応じた利益還元」の2点を基本方針としている。具体的には、株主還元のベースとしての普通配当に、業績に応じた特別配当を組み合わせる方式を採用している。

同社は、ベース配当を「年間36.0円」とし、これに業績に応じた金額を上乗せすることを基本としている。2025年3月期は、業績が堅調であったことから年間60.0円配当を行った。2026年3月期は、現時点ではベース配当の年間36.0円の予定だが、今後の業績次第では増配の可能性が高いと弊社は見ている。

1株当たり年間配当金の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp